

チュニス 2012年6月28日

チュニジア共和国投資・国際協力省

プレスリリース

チュニジア政府は、自国の開発目標の達成にむかい、社会・経済を包括したよりよい統治を進めるために、常に成長を持続できる経済環境に努めています。政府は、この目的のために財政赤字や実行可能な公的債務削減の原則にのっとりマクロ経済政策を今後も追求してまいります。政府は公的債務レベルとその比率は、中期においても許容できるレベルであることを2012年補正予算の準備期間中に確認しました。

現時点では、チュニジアの対外債務は、新興経済の原則を考慮した場合でも、許容レベルにあると言えます。チュニジアの債務は主に開発プロジェクト用資金に充てられた二国間及び多国間の貸付金で構成されているからです。そのような資金の支出は、チュニジアと資金提供国の調達規則に基づいて行われています。これらの開発プロジェクトは、独立監査人による厳格な年次監査、同様にプロジェクト終了時の包括的評価の対象になります。

長年チュニジアは、多国間および二国間援助において、援助国に対する債務の履行を尊重してきております。さらに、チュニジアは最も厳しい経済状況時にさえ債務期間の再調整を要求したことがありません。2011年10月23日に行われた自由で透明な選挙によって発足した政府は、ソブリン債の義務を尊重し続けています。またチュニジアの民主主義への移行プロセスに対し、国際金融市場にアクセスするための助成金、優遇的借款および保証の提供などの資金調達を改めて表明した国際パートナーから高い信頼を受けています。

短期的に政府は、社会・経済的改革を実行することを引き続き約束し、その改革プロセスの成功を確実にするために開発パートナーに頼り続ける必要があります。進展中のチュニジアは、国際機関および多くの友好国との従前合意を尊重しながら二国間及び多国間のパートナーシップを強化していきます。

2012年第一四半期における経済指標は、外国直接投資、恵まれた農業シーズン、観光や輸送に代表されるサービス産業の統合的発展によって経済成長の回復を確認しています。